第２期

名張市まち・ひと・しごと創生
総合戦略の取組

令和４年度版

名　張　市

令和４年７月

－ 目次 －

第１章　総合戦略の概要と本市の現状

１．はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

２．効果検証の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

３．名張市総合計画と総合戦略の体系図・・・・・・・・・・・・・４

４．市民意識調査の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

５．名張市の人口等動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

第２章　令和３年度

「第２期名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組概要

１．元気創造プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

２．若者定住プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

３．生涯現役プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２

資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７

〇市民意識調査結果【概要版】

〇地方創生交付金活用事業

第１章　総合戦略の概要と本市の現状

１．はじめに

平成２６年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、地方創生と人口減少社会の克服に向けた取組の一体的な推進を図ることを目的に、同年１２月「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。これを受けて、本市におきましても、「名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成２７年に策定、その後、切れ目のない取組を進めるため、令和２年３月に「第２期名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各種施策について横断的・戦略的な推進を図り、地域課題の解決と活性化に取り組んでまいりました。総合戦略の推進にあたっては、成果を着実に上げていくため、成果指標の達成状況を基に、事業の推進・効果等について効果検証を行い、ＰＤＣＡサイクルにより見直しを行いながら、今後の施策展開を図ります。この報告書は、令和３年度の実績に基づく効果検証をまとめたものであり、今後、市ホームページ等により公表します。

２．効果検証の方法

庁内での内部評価とともに、民産学官金労言の分野における外部委員で組織する「名張市地域活力創生会議」や市議会から、ご意見・ご提言をいただき、今後の施策展開や取組の改善につなげていくこととしています。重要業績評価指標（★）の達成状況に加え、総合戦略に係る取組や成果等を報告し、公開により意見聴取を行います。

名張市地域活力創生会議（実施日時：令和４年７月１日）

※敬称略

堀　秀子	保育施設代表者事務連絡会	金　相俊	近畿大学 経営学部
佐藤　栄子	ひなち地域ゆめづくり委員会	荒賀　浩一	近畿大学工業高等専門学校
杉田　香乃	学生	林　延尚	名張市金融団 幹事行 株式会社百五銀行 名張支店
鯨岡　恵	認定農業者	中井　千賀	三重労働局 伊賀公共職業安定所
神田　昌典	民間事業者 株式会社 三重旅行サービス	久木田　照子	株式会社 毎日新聞社
玖村　健史	名張商工会議所青年部 顧問 玖村映像製作所	北川　裕之	名張市

（★）重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

3．名張市総合計画と総合戦略の体系図

名張市総合計画「新・理想郷プラン」施策の体系図

（基本構想：２０１６（平成２８）年度からおおむね１０年間）

【基本理念】ともに考えともに築き、未来につなぐ　福祉の理想郷

【目指すまちの将来像】豊かな自然と文化に包まれて誰もが元気で幸せに暮らせるまち　名張

政　策	基本施策	施　策	元気創造	若者定住	生涯現役
1．支え合い健康でいきいきと暮らせるまち	1．人を大切にする社会の創造	1．人権尊重			
		2．男女共同参画社会			
	2．保健・医療・福祉のネットワークづくり	1．保健・医療・福祉ネットワーク			■
		2．健康づくり			■
		3．地域医療			
	3．地域福祉の充実	1．高齢者福祉			
		2．障害者福祉			
		3．子ども・子育て支援		■	
		4．社会保障			
2．美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	1．良好な地域環境づくり	1．環境保全			
	2．環境負荷の少ない社会の創造	1．低炭素社会			
		2．循環型社会			
	3．安全で安心なまちづくり	1．防災・減災			
		2．防犯・交通安全			
		3．消防・救急			
	4．魅力的な都市環境づくり	1．土地利用			
		2．都市計画			
		3．交通計画			
	5．快適な生活環境づくり	1．住宅・住環境		■	
		2．道路整備			
		3．公園・緑地			
		4．上水道			
		5．下水道等			
		6．斎場・墓地			
3．活力に満ちて暮らせるまち	1．地域産業の振興	1．農林資源	■		
		2．商工経済	■		
		3．観光交流	■		
	2．いきいきと働けるまちづくり	1．雇用創出	■		
4．豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち	1．生きる力を育む教育の推進	1．学校教育		■	
		2．青少年健全育成		■	
	2．生涯学習・生涯スポーツの推進	1．生涯学習		■	■
		2．生涯スポーツ			■
	3．市民文化の創造	1．文化振興			■

政　策	基本施策	施　策
5．未来につなぐ自立と協働による市政経営	1．協働のまちづくり	1．都市内分権の推進
		2．市民公益活動の促進
		3．多様な主体による協働の推進
		4．情報共有の充実
	2．自主自立の市政経営	1．「新・理想郷プラン」の推進
		2．成熟社会に対応する行政運営
		3．持続可能な財政運営

協働・パートナーシップ
積極的な情報発信・PR
行財政マネジメント

「元気創造」「若者定住」「生涯現役」を３本柱とした施策展開を図る

第２期　名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略

対象期間：２０２０（令和２）年度から２０２４（令和６）年度

４．市民意識調査の実施

（１）調査の概要

調査地域	名張市全域	調査対象	市内在住の１８歳以上の者
標本数	２，８５０人	抽出方法	住民基本台帳より無作為に抽出
調査方法	郵送による発送・回収	調査主体	名張市総合企画政策室
調査期間	令和４年２月１８日～３月１８日		

（２）回収結果

実回収総数（率）　１，２８６人（４５．１％）

※この調査結果については、各プロジェクトに掲げる成果指標の一部に活用しています。

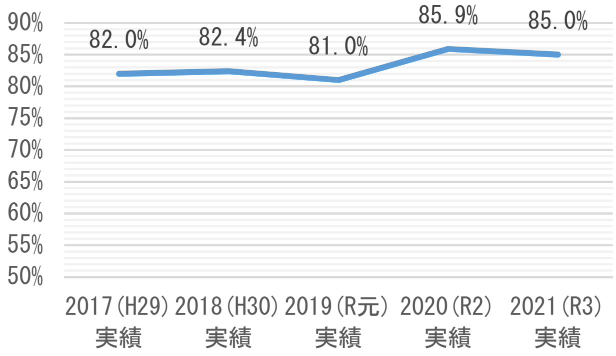
（３）市民意識調査結果

※結果の概要は、巻末資料のとおりです。

（４）市民意識調査結果のポイント

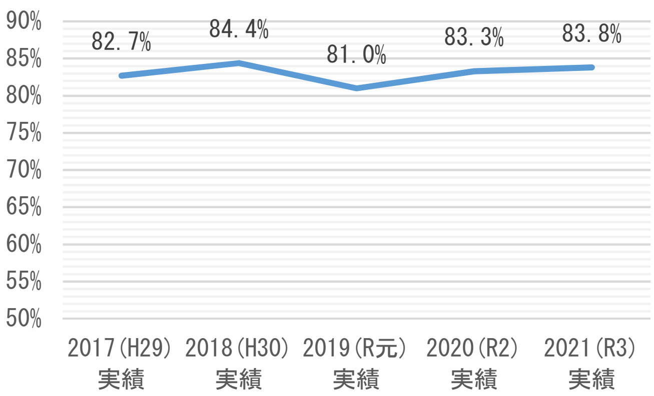
名張市の住みごこち（問 1）

名張市が「住みよい」「どちらかといえば住みよい」とする市民の割合



名張市での継続居住意向（問 2-1）

名張市に「ずっと住み続けたい」「当分の間住み続けたい」「市内の別の地区に移りたい」とする市民の割合



「住みごこちがよい」と感じている市民の割合　高水準をキープ

「名張市の住みごこち」については85.0%の方が住みごこちがよいと感じており、どの年代でも8割以上の人が「住みごこちがよい」と回答しています。

「名張市での継続居住意向」については、83.8%の方が名張市に住み続けたいと回答しており、昨年度より 0.5ポイント上がりました。

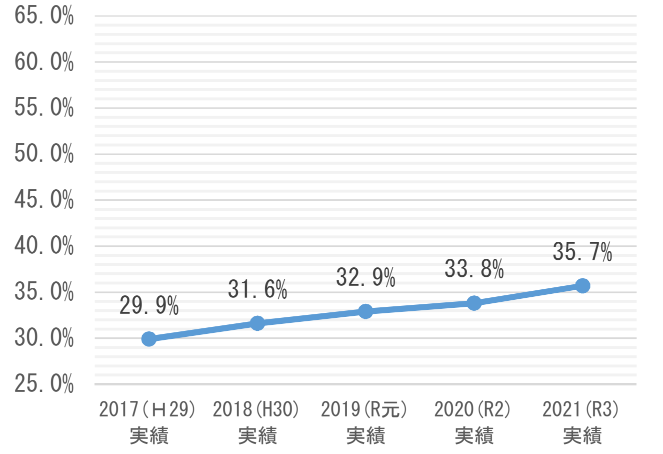
住み続けたい理由として「自然豊かな生活環境」や「地域や人への愛着」が多くなっています。

一方で、名張市外へ移りたい理由として全ての年齢層で「日常生活に不便であること」がもっとも多くなっています。それに次ぐ理由を年齢別でみますと、20 代 30 代では「働く場所の少なさ（市外の通勤圏を含む）」が、40 代以上では「医療環境に不安がある」の理由が多くなっています。

名張市公認キャラクター「なばりん」

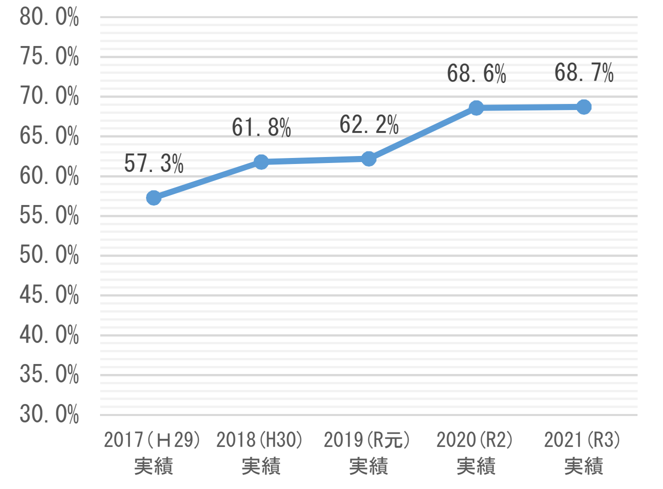
雇用創出（問 8-16）

働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合



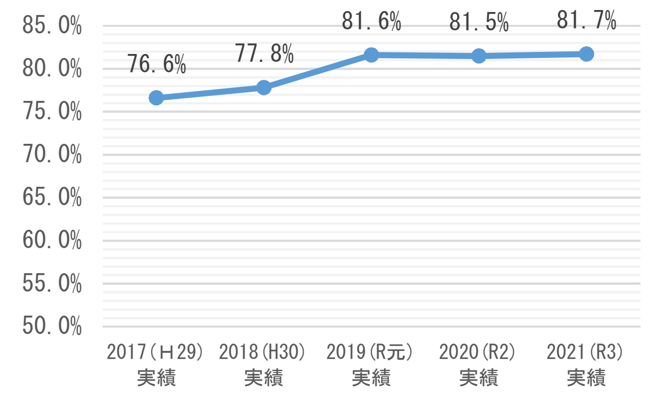
子育て・子ども支援（問 10-3）

市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足している市民の割合



健康づくり（問 9-2）

健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合



働ける場所が確保されていると感じる割合は 1.9 ポイント上昇

働ける場所が確保されていると思う割合は昨年より 1.9 ポイント上昇し 35.7%となり、年々上昇傾向となっています。さらに女性の割合が 37.0%と男性の 35.0%を上回る結果となっています。一方、年齢別でみると 65 歳～74 歳の年齢層では 29.6%と低く、約 7 割の方が働ける場が確保されていないと感じています。

子育て支援施策には約7割が満足

子育て・子ども支援に関して満足している割合は 68.7%と上昇傾向が続いており、年齢別では 18～29 歳の方々の 73.0%が満足していると回答いただいております。さらに、子育て世代以外の年代でも満足度が高くなっており、世代を問わず子育てに関する理解が進み、市民の皆さんが主体となって地域ぐるみで子育てを推進する取組の成果が表れています。

健康と感じている市民の割合は 8割超え！

健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合は 81.7%と高い割合になっています。しかしながら、年齢が高くなるにつれてその割合が低くなっており、健康に何らかの不安を抱える方が多くなっていると推測されます。

5. 名張市の人口等の動き

（1）人口及び世帯数の推移

各年 10 月 1 日

	人口総数（人）	年齢階層別 ※（ ）内は構成比			世帯数（世帯）
		0～14	15～64	65～	
平成 29 年	77, 493	9, 708 (12. 5%)	43, 839 (56. 6%)	23, 442 (30. 3%)	31, 035
平成 30 年	77, 040	9, 529 (12. 4%)	43, 069 (55. 9%)	23, 938 (31. 1%)	31, 324
令和元年	76, 634	9, 359 (12. 2%)	42, 400 (55. 3%)	24, 371 (31. 8%)	31, 767
令和 2 年	76, 387	9, 146 (12. 1%)	41, 820 (55. 2%)	24, 835 (32. 8%)	31, 466
令和 3 年	75, 669	8, 902 (11. 8%)	41, 031 (54. 2%)	25, 150 (33. 2%)	31, 582

※人口等は、平成 27 年、令和 2 年実施国勢調査による数値をベースに、各年中の住基による自然・社会増減を加減したものです。
※令和 2 年は総務省統計局が令和 3 年 11 月に公表した国勢調査の集計結果です。※総数には年齢不詳を含みます。

➢令和３年の高齢化率は、名張市 33.2%、三重県 29.8%、全国 28.8%となっています。

（2）人口動態の推移

（単位：人）

	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
平成 29 年	561	816	△255	2, 088	2, 515	△427
平成 30 年	486	807	△321	2, 318	2, 437	△119
令和元年	482	843	△361	2, 336	2, 486	△150
令和 2 年	432	817	△385	2, 067	2, 528	△461
令和 3 年	446	882	△436	1, 967	2, 224	△257

※名張市統計書より（各年 1 月 1 日～12 月 31 日）、令和 3 年は住基データによる速報値です。

➢令和３年の出生数が昨年度比で増加となりました。

（3）年齢階層別　転入者数・転出者数の推移

（単位：人）

	転入出別	計	年齢階層（歳）					
			0～14	15～29	30～39	40～49	50～64	65～
平成 29 年	転入	2, 088	263	717	506	253	175	174
	転出	2, 515	259	1, 057	524	296	195	184
	差引	△427	4	△340	△18	△43	△20	△10
平成 30 年	転入	2, 318	264	823	524	285	241	181
	転出	2, 437	254	984	537	271	196	195
	差引	△119	10	△161	△13	14	45	△14
令和元年	転入	2, 336	250	893	529	289	199	176
	転出	2, 486	221	1, 081	497	282	215	190
	差引	△150	29	△188	32	7	△16	△14
令和 2 年	転入	2, 067	241	728	441	258	226	173
	転出	2, 528	243	1, 097	520	280	206	182
	差引	△461	△2	△369	△79	△22	20	△9
令和 3 年	転入	1, 967	201	719	424	231	201	191
	転出	2, 224	164	1, 015	450	246	189	160
	差引	△257	37	△296	△26	△15	12	31

※名張市統計書より（各年 1 月 1 日～12 月 31 日）、令和 3 年は住基データによる速報値です。

➢令和３年の転出超過数が縮小しました。
0～14 歳では転入超過となる一方、15～29 歳の転出超過傾向が継続しています。

（４）年齢階層別（日本人・外国人別）　転入者数・転出者数の推移（直近５カ年）

(単位：人)

	国籍別	転入出別	計	年齢階層（歳）					
				0～14	15～29	30～39	40～49	50～64	65～
平成29年	日本人	転入	1,870	252	626	430	229	163	170
		転出	2,397	257	1,021	475	276	186	182
		差引	△527	△5	△395	△45	△47	△23	△12
	外国人	転入	218	11	91	76	24	12	4
		転出	118	2	36	49	20	9	2
		差引	100	9	55	27	4	3	2
平成30年	日本人	転入	1,999	252	654	438	253	223	179
		転出	2,313	252	938	491	252	186	194
		差引	△314	0	△284	△53	1	37	△15
	外国人	転入	319	12	169	86	32	18	2
		転出	124	2	46	46	19	10	1
		差引	195	10	123	40	13	8	1
令和元年	日本人	転入	1,919	232	657	418	252	184	176
		転出	2,292	219	981	448	257	198	189
		差引	△373	13	△324	△30	△5	△14	△13
	外国人	転入	417	18	236	111	37	15	0
		転出	194	2	100	49	25	17	1
		差引	223	16	136	62	12	△2	△1
令和２年	日本人	転入	1,831	232	601	394	226	208	170
		転出	2,259	233	969	436	248	195	178
		差引	△428	△1	△368	△42	△22	13	△8
	外国人	転入	236	9	127	47	32	18	3
		転出	269	10	128	84	32	11	4
		差引	△33	△1	△1	△37	0	7	△1
令和３年	日本人	転入	1,734	191	606	356	201	191	189
		転出	1,969	149	899	373	213	178	157
		差引	△235	42	△293	△17	△12	13	32
	外国人	転入	233	10	113	68	30	10	2
		転出	255	15	116	77	33	11	3
		差引	△22	△5	△3	△9	△3	△1	△1

➤外国人では令和元年に転出超過に転じて以降、その傾向が継続しています。

（５）合計特殊出生率（★）の推移

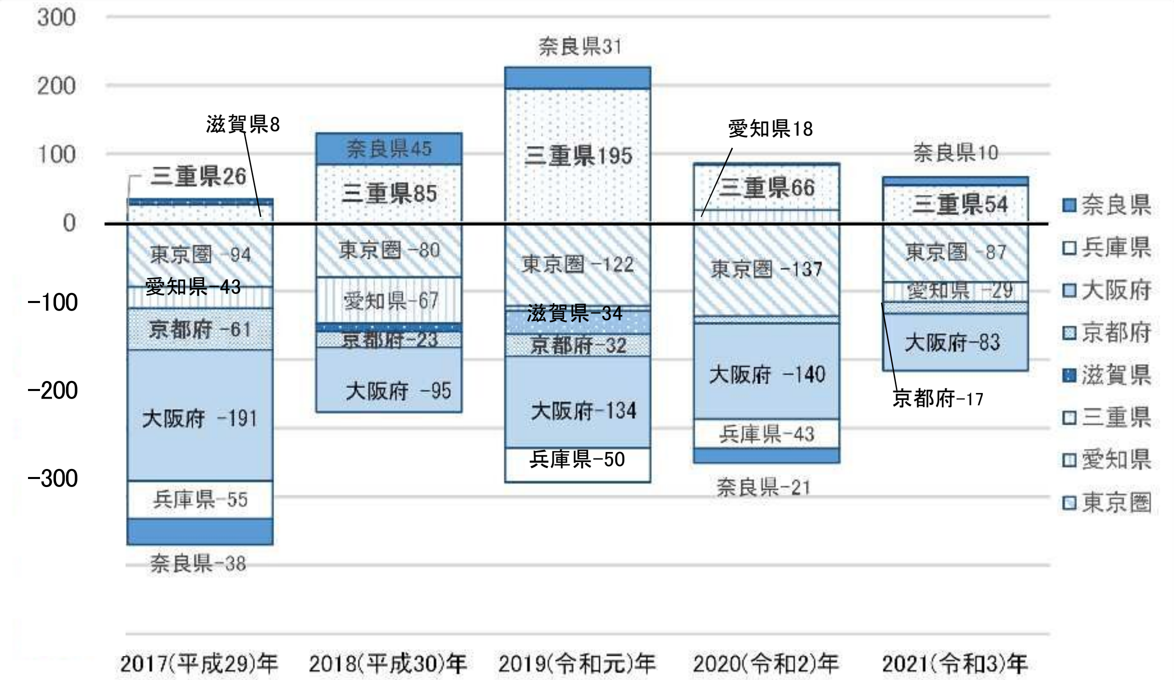
	全国	三重県	名張市
平成29年	1.43	1.49	1.47
平成30年	1.42	1.54（全国順位19位）	1.35（県内26位）
令和元年	1.36	1.47（全国順位16位）	1.36（県内19位）
令和２年	1.33	1.42（全国順位24位）	1.24（県内20位）
令和３年	1.30	―	―

※県伊賀保健所年報データより

(★)合計特殊出生率:15～49歳の女子の年齢別出生率を合計したものです。一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの平均子ども数に相当します。

（6）転入･転出状況（直近５カ年）

（単位：人）

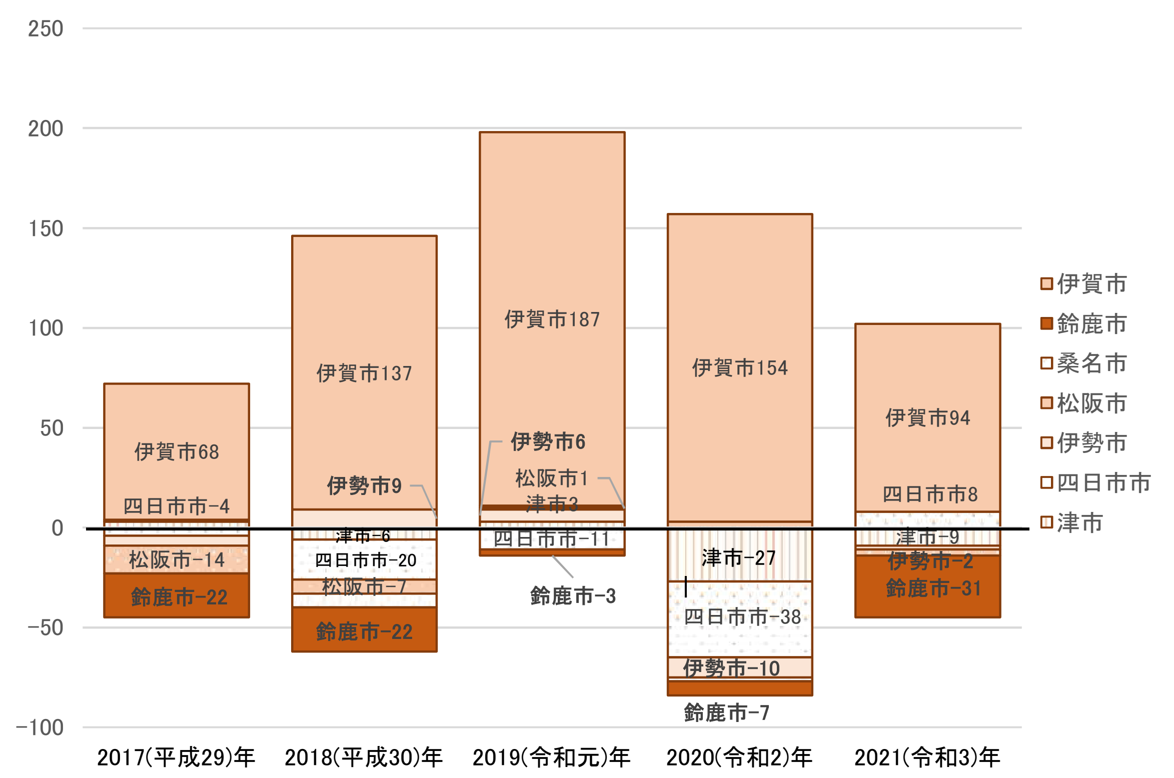


※総務省統計局　住民基本台帳データ「e-Stat」より　※このグラフは「転入者」と「転出者」の差を表しています。

➤三重県内からの転入超過傾向が続いています。
➤令和３年は奈良県からの転出者数が減少し転入超過となりました。

（7）県内他市町村別の転入･転出状況（直近５カ年）

（単位：人）



※総務省統計局　住民基本台帳データ「e-Stat」より　※このグラフは「転入者」と「転出者」の差を表しています。

➤近隣の伊賀市から転入超過傾向が続いています。令和３年の転入超過数のうち約５割が 20 代 30 代の年齢層となっています。

（８）移住・定住の取組による市外からの移住者数の推移

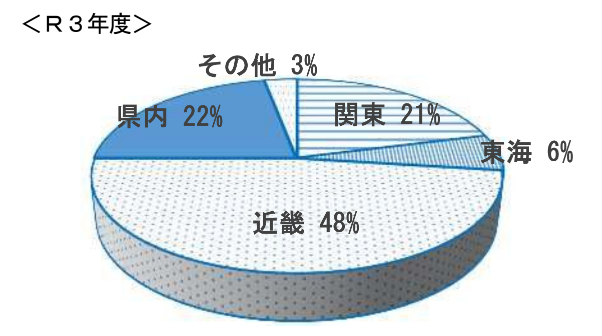
	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	合 計
世帯数	１６世帯	２０世帯	３１世帯	２８世帯	４７世帯	３６世帯	１７８世帯
人数	３８人	４４人	８７人	６４人	１１３人	８５人	４３１人

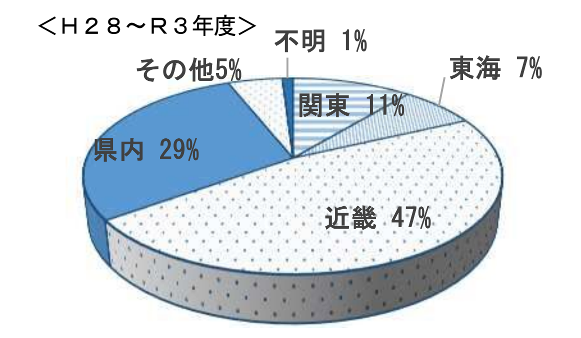
➢令和３年度の移住数は８５人で昨年度から減少したものの、平成 28 年度と比較すると2.2倍になっています。

（９）移住者の内訳 （年齢別）

➢１０歳未満、30 代と子育て世帯の移住が多くなっています。

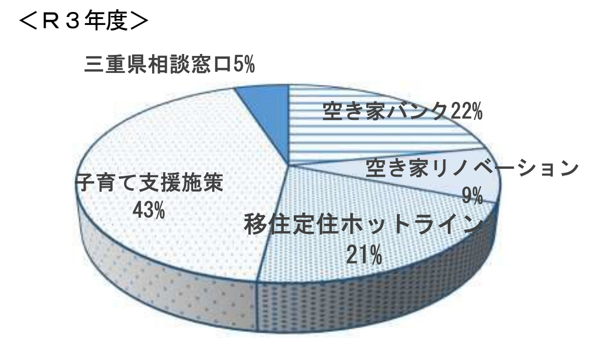
（１０）移住者の内訳 （出身地別）

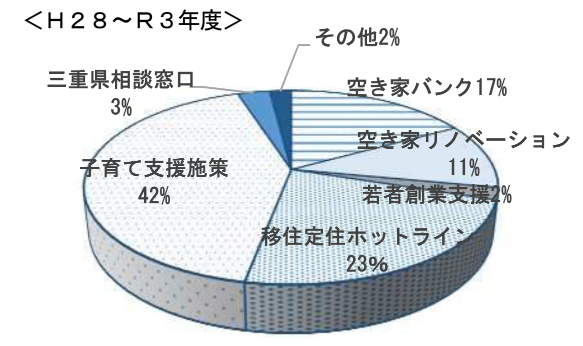




➢大阪府・奈良県など近畿エリアからの移住者が約半数を占めています。

（１１）移住者の内訳（施策別）





➢子育て支援施策を通じた移住が４割を超え、次いで、空き家対策を通じた移住が約３割となっています。

第2章　令和3年度「第2期名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組概要

1．元気創造プロジェクト

≪基本目標≫

新たな産業や雇用の創出により、地域経済の活性化を目指した取組を推進するとともに、地域の元気を支え、将来を担う人材の育成に取り組みます。そして、市民と一つになって様々な取組を続ける名張の元気と活力を全国に発信し、人や企業から選ばれる、活気に満ちたまちの実現を目指した取組を進めます。

数値目標	基準値	実 績 値			目標値	進捗率
		R元年度	R2 年度	R3 年度		
働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合	31.6% (2018/H30)	32.9%	33.8%	35.7%	35.0% (2022/R4)	目標値達成

≪基本的な方向≫

- ○ 就業機会の確保と雇用の創出
- ○ 地域産業を担う人材の育成
- ○ 地域産品、地域資源を活用した“名張ブランド”の創出
- ○ 自然・食・歴史・文化などを活用した観光戦略の推進
- ○ シティプロモーションの展開
- ○ 移住の促進と支援

≪施策の体系≫

元気創造プロジェクト

- ① なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展
- ② 新しいひとの流れをつくり関係人口創出のための情報発信及び移住に関する相談・受入体制の強化
- ③「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現

① なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展

強化ポイント	女性等の潜在労働者の掘り起こしによる人材育成

【令和３年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】※事業名の（　）内は令和３年度事業費

●起業・事業所支援事業（３，０２５万円）※地方創生推進交付金活用事業

名張市経済好循環推進協議会において、事業承継の更なるニーズ喚起や承継に関する個々の事業者支援を目的とした「事業承継キャラバン」の実施や、創業間もない事業者と市内の商店街の連携により商店街の活性化を目指した「桔梗が丘商店街おひさま市場　月一イベント」の開催など、事業者の課題解決や地域経済の活性化に向けた取組を行いました。

また、子育て中の方の就労支援として、在宅ワーカーの育成によるチラシ作成等の業務受注や採用希望事業者との橋渡し等を行いました。

【事業所継続プロジェクト】

・名張創業塾（令和３年６月開催）

５週にわたり創業の基本を学ぶセミナーとして１６人が参加。具体的に創業内容が決まっている受講者へは三重県信用保証協会等へつなぐなどの支援を行いました。

【潜在的労働力活用プロジェクト】

・在宅ワークイラストレーター養成講座

令和３年５月開催した講座は、フリーランスとして活躍できる人材を育成する講座として実践編を開催し１１人が参加しました。

桔梗が丘商店街 おひさま市場

●名張市テレワーク推進事業（８，６６２万円）※地方創生テレワーク交付金活用事業

本市への新しい人の流れの創出及び多様な働き方の推進を目的に、テレワーク、サテライトオフィス施設を整備・運営する事業者に対し、補助金の交付等を行い、３タイプの施設が整備されました。

【空店舗活用型テレワーク施設】

・コワーキングスペースＳＨＩＮＹＵ（西原町）

自社の IT 系部門を活用した事業展開(プログラミング教室・経営マネジメントゲームイベント等開催)、地域特性を活かした半農半Ｘ体験等、やりたい事ができる「新しい場所」を提供予定です。

ＳＨＩＮＹＵ（シンユウ）

【スペース活用型テレワーク施設】

・ＣｏＷｏｒｋｉｎｇ　Ｓｐａｃｅ　ＡＳＰＩＡ（南町）

創業予定者、創業後間もない方、新規事業を始められる方など、法人登記の住所としても利用可能です。

ＡＳＰＩＡ（アスピア）

【空き家活用型テレワーク施設】
・ＦＬＡＴ ＢＡＳＥ （元町）

地区 100 年を超える旧町家を改修した施設です。
場所の提供にとどまらず、人と人のつながりとなる場づくりを目材しています。

ＦＬＡＴ ＢＡＳＥ

また、これら整備したテレワーク施設を含めた市全体のプロモーションとして、大阪エリアを中心とした都市部におけるＷＥＢデジタル広告や、不動産情報サイトでのバナー広告の掲載をはじめ、大阪近鉄難波駅での電子掲示板による市ＰＲ画像の放映を行いました。

近鉄大阪難波駅　デジタルサイネージ

［令和３年度の主な実績］
- 不動産情報サイト ディスプレイ広告掲載
- インスタグラム他ＳＮＳへのＷＥＢ広告掲載
- 近鉄大阪難波駅 デジタルサイネージ（２３面）放映

●農業次世代人材投資事業（１３７万円）
青年の営農意欲の喚起と就農後の定着を図るための支援として、１件の給付を行いました。農業を始めて間もない経営が不安定な就農直後の所得を確保し、支援することにより、担い手づくりに貢献しました。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

項　目	基準値	実　績　値			目標値	進捗率
		R元年度	R2 年度	R3 年度		
市民総活躍によるなばり元気継続プロジェクトによる雇用・起業者数【延べ数】	0 件 (2018/H30)	61 件	222 件	401 件	80 件 (2021/R3)	目標値達成
名張ブランド産品の販路拡大支援件数【延べ数】	5 件 (2018/H30)	5 件	44 件	80 件	50 件 (2024/R6)	目標値達成
創業相談件数【延べ数】	101 人 (2018/H30)	155 人	325 人	481 人	400 人 (2022/R4)	目標値達成
「人・農地プラン」策定数【延べ数】	3 プラン (2018/H30)	3 プラン	3 プラン	3 プラン	5 プラン (2024/R6)	0%
新規就農者数【延べ数】	0 人 (2018/H30)	0 人	0 人	0 人	3 人 (2024/R6)	0%

②　新しい人の流れをつくり関係人口創出のための情報発信及び移住に関する相談・受入体制の強化

強化ポイント	ＳＮＳ等多様な媒体を活用したシティプロモーション

【令和３年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】※事業名の（　）内は令和３年度事業費

●地域活力創生事業（１，２９６万円）
移住定住の取組では、移住相談会への出展をはじめオンライン移住相談を行いました。また、令和３年４月には「地域おこし協力隊」が着任し、地域活性化の活動を行っています。

地域おこし協力隊　コトおこし研修

【移住相談会】
三重県主催のオンライン移住相談会に４回出展し、「子育て」や「起業」といったテーマ別で対応し、先輩移住者にもゲストスピーカーとして参加いただき合計３４件の相談者の対応を行いました。

大人の移住者交流会

【移住者交流会の実施】
移住者同士のまた同年代のつながりや情報交換の場の創出として「おとなの移住者交流会」を開催し、７人の方にご参加いただきました。

【関係人口創出の取組】
市外に居住する名張市出身者を対象としたオンライン同郷会を２回開催し、延べ１２人の参加を頂きました。
そのほか、ＳＮＳを活用したシティプロモーションとして広報や観光部門と横断的な連携を図り「＃名張感動インスタグラム投稿キャンペーン」を実施し、年間を通して市内外から５，０００点を超える投稿をいただきました。投稿いただいた作品は大阪難波駅デジタルサイネージのＰＲ画像として活用しました。

＃名張感動インスタ投稿キャンペーン

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

項　目	基準値	実 績 値			目標値	進捗率
		Ｒ元年度	R2年度	R3年度		
市の移住等に関するＨＰ内のいずれかのページへの１月当たりの平均アクセス件数	2,396 件 (2018/H30)	2,179 件	2,474 件	4,107 件	3,500 件 (2022/R4)	目標値達成
移住・定住ホットライン相談件数	190 件 (2018/H30)	323 件	227 件	255 件	220 件 (2024/R6)	目標値達成
移住支援制度等を利用した移住者数【延べ数】	169 人 (2018/H30)	233 人	346 人	431 人	460 人 (2024/R6)	90.0%

③「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現

強化ポイント	地域資源を活用した観光コンテンツの創造

【令和３年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】※事業名の（ ）内は令和３年度事業費

●忍者ツーリズム創造事業（４９９万円）
※地方創生推進交付金活用事業

赤目四十八滝渓谷の自然と忍者のルーツや精神など、本市特有の観光資源を学術的な観点で生かした観光コンテンツの創造と国内外に向けたプロモーションに取り組みました。

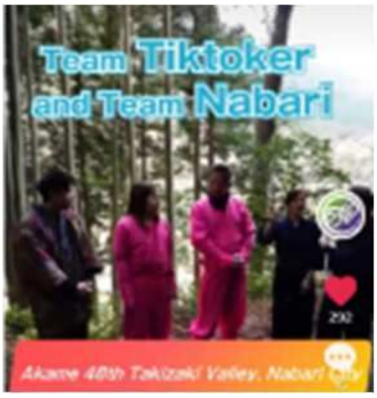
旅行商談会の様子

［令和３年度の主な実績］
- 忍者修行体験ＴｉｋＴｏｋ動画の作成及び配信
- ＶＩＳＩＴ　ＪＡＰＡＮトラベル&ＭＩＣＥマート旅行商談会への出展及びセールス
- 「忍者・修験・悪党」各界専門家によるシンポジウム開催
- 百地三太夫砦跡「竜口城址」の環境整備とトレッキングイベントの開催　ほか

竜口城址

●竹灯りコンテンツ造成事業（５９８万円）
※地方創生推進交付金活用事業

持続可能な協働循環社会の構築による地域振興と観光誘客に取り組む「なばり竹灯りＳＤＧｓプロジェクト」において、竹林整備支援、ワークショップの開催及び赤目渓谷「幽玄の竹あかり」の開催運営を行いました。また、ＳＮＳ及びＷＥＢを活用した日英２カ国語によるプロモーションを行いました。



忍者修行体験ＴｉｋＴｏｋ動画配信

［令和３年度の主な実績］
- 環境学習会を兼ねた竹灯づくり体験ワークショップの開催（１４回開催、２０３人参加）
- 赤目渓谷「幽玄の竹あかり」の開催（延べ来場者数１２，４２８人）
- ＳＮＳ及びＷＥＢ広告によるプロモーション　ほか

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

項　目	基準値	実績値			目標値	進捗率
		R元年度	R２年度	R３年度		
観光レクリエーション入込客数	1,086,957 人 (2018/H30)	1,117,235 人	764,951 人	803,311 人	1,350,000 人 (2022/R4)	基準値を下回る
赤目四十八滝渓谷を訪れた外国人数	2,904 人 (2018/H30)	3,221 人	1,190 人	1,330 人	10,000 人 (2022/R4)	基準値を下回る
赤目四十八滝キャンプ場を拠点に実施した体験観光メニューの件数	0 件 (2018/H30)	1 件	3 件	2 件	5 件 (2024/R6)	40%

内部評価（課題・現状の分析）

●なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展

雇用創出では、名張市経済好循環推進協議会の事業所継続プロジェクトは、事業所の営業可能年数が目標値２０年に対し６８年を達成した。より多くの事業者が長く事業を継続できる仕組みづくりが必要である。

農林資源では、大規模経営化による農地集積だけでなく、家族農業や小規模経営といった「小さい農業」の推進など「多彩な担い手」の状況に応じたきめ細やかな対応が必要である。

●新しいひとの流れをつくり関係人口創出のための発信及び移住促進

移住・定住促進では、令和３年４月から専用ＷＥＢサイトを「なばり暮らし」としてリニューアルを図り、あわせてＷＥＢ広告掲載による周知等により平均のアクセス件数は目標件数を達成した。引き続き、多彩なニーズに合わせた情報発信に努める必要がある。

●「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市名張の実現

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う観光需要の低迷、桜まつりなどの市内イベントの中止の影響による各指標ともに横ばいあるいは減少している。今後アフターコロナさらには２０２５年大阪・関西万博に向けた急激な観光需要の高まりが予想される中、新たな観光コンテンツづくりや商品化、おもてなし環境の整備にも並行して取り組んでいく必要がある。

評価を踏まえて令和４年度以降のアクション

●なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展

雇用創出では、名張市事業承継人材マッチング支援協議会（フミダス）を設立し、事業所の掘り起こし、承継人材の発掘、承継マッチング事業を展開していく。当協議会で、経営基盤の強化を行い事業継続への意識を高めるため事業転換セミナー、ＤＸセミナーを開催し経営力向上に努める。

農林資源では、認定農業者の拡充や就農希望者が安心して就農できるよう、市内の農業者（登録された就農アドバイザー）から実践的な助言等を受けられる制度を整え、そのマッチング等を行う。

●新しいひとの流れをつくり関係人口創出のための発信及び移住促進

移住促進では、「住まい」「しごと」の関する本市の強みを庁内横断的な連携により一元的な発信を行う。あわせて、インスタグラムやＴｉｋＴｏｋ等ＳＮＳの活用を図り、若者世代に向けて本市の魅力の効果的な発信を行うとともに、市民一人ひとりが情報発信者となることで「シビックプライド醸成」へとつなげる。

●「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市名張の実現

赤目渓谷の「自然×忍者×精神」という観光コンテンツを生かし、メディテーションプログラム（渓谷で瞑想やヨガを体験できるプログラム）の商品化とプロモーション及び販路開拓に取り組む。

また、東奈良名張ツーリズム・マーケティングの取組を通じ、２０２５年大阪・関西万博に向けた訪日外国人の観光誘客を視野に入れた体験プログラムの創出や、新たに“食”をテーマにした観光商品・ツアーの企画に取り組む。また、観光ＤＸの推進など、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した魅力ある観光地づくりに取り組む。

2．若者定住プロジェクト

≪基本目標≫

若い世代が安心して働き、結婚・妊娠・出産・子育て・教育がしやすい環境の整備に切れ目なく取り組むとともに、暮らしのベースとなる住宅支援や、多彩な雇用の創出などの施策を推進し、若者が住んでみたい、愛着を抱きいつまでも住み続けたいと感じるまちを目指した取組を進めます。

数値目標	基準値	実績値			目標値	進捗率
		R元年度	R2年度	R3年度		
名張市に「ずっと住み続けたい」「当分の間住み続けたい」「市内の別の地区に移りたい」とする３０～３９歳の市民の割合	86.0% (2018/H30)	77.6%	84.0%	83.5%	88.0% (2022/R4)	基準値を下回る
市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足している市民の割合	61.8% (2018/H30)	62.2%	68.6%	68.7%	65.0% (2022/R4)	目標値達成

≪基本的な方向≫

- ○ 名張版ネウボラ（★）の推進
- ○ 育ちと学び、人と人をつなげる小中一貫教育の推進
- ○ 子育てしやすい労働環境整備
- ○ 安心・安全な子育て環境づくり
- ○ 病院機能の充実（産婦人科の開設）

（★）名張版ネウボラ：本市では産前産後の支援を強化し、安心して出産・子育てできる環境を整備するために、フィンランドの子育て支援制度「ネウボラ」を参考に、妊娠・出産・育児の切れ目のない相談・支援の場、また、その仕組みを作っています。これを「名張版ネウボラ」と呼んでいます。

《施策の体系》

若者定住プロジェクト

- ① 産み育てるにやさしいまち”なばり”の実現
- ②「なばりブランド」としての“ひと”づくり
  ～社会を拓く次世代のための教育の推進～

①産み育てるにやさしいまち”なばり”の実現

強化ポイント	空家等の有効活用による子育てしやすい住まいの創出

【令和３年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】※事業名の（　）内は令和３年度事業費

●名張版ネウボラ事業（３６４万円）

まちの保健室や地域子育て支援拠点等に看護師等資格者をチャイルドパートナーとして配置し、母子保健コーディネーター（保健師・スーパーバイザーとしての助産師）とともに妊産婦に対して、きめ細かい相談、支援を行いました。また、コロナ禍により地域の子育て広場が実施できなかった際の対応として、保健師・助産師による個別訪問を行うなど地域の子育て支援の充実を図りました。

まちの保健室

［令和３年度の主な実績］
妊産婦に対する相談支援、産前・産後ケア体制の整備

●空家リノベーション支援事業（１００万円）

市外からの移住者又は移住子育て世帯向けに空き家等のリノベーション費用の３分の１以内（上限１００万円）について補助を行い、空き家の利活用及び移住定住の促進を図りました。

［令和３年度の主な実績］
移住促進のための空家リノベーション支援事業（補助実績：１戸、移住者数：２人）

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

項目	基準値	実績値			目標値	進捗率
		R元年度	R2 年度	Ｒ３年度		
妊産婦・乳幼児への支援策に満足している市民の割合	53.6% (2018/H30)	53.8%	59.0%	59.3%	56.6% (2024/R6)	目標値達成
野外体験保育を導入している教育・保育施設数	1 園 (2019/R 元)	1 園	2 園	4 園	6 園 (2024/R6)	60.0%
地域医療機関から市立病院への紹介件数	491 件 (2018/H30)	482 件	481 件	497 件	554 件 (2022/R4)	9.5%
市立病院から地域医療機関等への紹介件数	524 件 (2018/H30)	477 件	470 件	521 件	529 件 (2022/R4)	基準値を下回る
子育て世帯への空家等流通促進件数【延べ数】	47 件 (2018/H30)	89 件	131 件	171 件	300 件 (2024/R6)	49.0%
男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合	79.6% (2018/H30)	81.4%	83.2%	83.4%	80.0% (2022/R4)	目標値達成

②「なばりブランド」としての“ひと”づくり

強化ポイント	・小中一貫教育の推進 ・地域の将来を支える人材育成のしくみづくり

【令和３年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】※事業名の（　）内は令和３年度事業費

●コミュニティ・スクール推進事業（１６１万円）

教職員・保護者・地域への周知のためにコミュニティ・スクールだよりや実践集等を発行するとともに、教育実践交流会において「コミュニティ・スクールの推進・充実」をテーマに、市内小中学校の実践発表及び意見交流を行い、「地域とともにある学校づくり」についての理解を深め、各学校運営協議会の活性化及び学校と家庭、地域の連携・協働を図りました。

また、コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育を目指して、各中学校区で特色ある取組の実施に向け、小中学校が一体となるグランドデザインを作成し計画に沿った取組を進めました。

●ばりっ子ピカピカ小１学級体験プロジェクト（７３万円）

元小学校教員等が「ピカ１先生」となって市内の公立・私立の保育所（園）等を巡回し、「しっかりつなぐ育ちのバトンカリキュラム」に基づいて保育実践を行いました。

［令和３年度の主な実績］

ピカ１先生と幼児教育アドバイザーによる市内全保育所（園）及び認定こども園、幼稚園の巡回を実施（各園年間３回）

ばりっ子ピカピカ小１学級

●教育研究事業（４５０万円）

子ども達に体験や学びの場を提供し、身近な科学・理科実験やものづくりなどに興味関心を高めるため、月２回程度、教育センター主催の週末教育事業を開催しました。

［令和３年度の主な実績］

・チリメンモンスターを探そう
　（５月実施　１３人参加）
・面白科学実験
　（４、６月実施　４月１４人参加、６月１６人参加）
・シーサー作り
　（７月実施　１６人参加）
・竹あかりをつくり赤目滝をかざろう
　（１１月実施　１４人参加）　など

週末教育事業「チリメンモンスターを探そう」

週末教育事業「面白科学実験」

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="2">項目</th><th rowspan="2">基準値</th><th colspan="3">実　績　値</th><th rowspan="2">目標値</th><th rowspan="2">進捗率</th></tr>
<tr><th>R元年度</th><th>Ｒ２年度</th><th>Ｒ３年度</th></tr>
<tr><td colspan="2">小中学校の教育環境に満足している市民の割合</td><td>62.8%
(2018/H30)</td><td>66.8%</td><td>69.3%</td><td>67.1%</td><td>70.0%
(2022/R4)</td><td>59.7%</td></tr>
<tr><td colspan="2">ジュニアリーダー養成講座修了者数【延べ数】</td><td>22 人
(2018/H30)</td><td>39 人</td><td>41 人</td><td>50 人</td><td>125 人
(2024/R6)</td><td>27.2%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">住んでいる地域の行事に「参加している、どちらかといえば参加している」とする児童生徒の割合</td><td>小学校</td><td>64.4%
(2019/R 元)</td><td>64.4%</td><td>70.3%</td><td>65.6%</td><td>68.0%
(2025/R7)</td><td>33.3%</td></tr>
<tr><td>中学校</td><td>48.8%
(2019/R 元)</td><td>48.8%</td><td>48.1%</td><td>50.0%</td><td>51.0%
(2025/R7)</td><td>54.5%</td></tr>
</table>

内部評価（課題・現状の分析）

●産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現

子育て支援では、核家族化や子育ての孤立化が進む中、妊娠届出時の保健師による状況把握、生後２週間目の助産師による電話相談、赤ちゃん訪問、地域の子育て広場など新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら、関係機関による途切れのない支援を行う必要がある。

●産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現

住環境に関する取組では、異なる住宅タイプごとに空家等利活用促進地域を指定して、地域にあった空き家の利活用の取組を行っているが、さらに進捗が図れるよう地域と連携し、協議・検討をしていく必要がある。

●「なばりブランド」としての“ひと”づくり

全小中学校に導入した学習用タブレット端末をより効果的に活用し、児童生徒の情報活用能力の育成や、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を目指す必要がある。また、令和の日本型教育の構築を目指し、学校ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）を進める必要がある。

コミュニティ・スクールにおいては、地域の独自性を生かし学校の特色ある取組を図るため、教職員・保護者・地域での協議を深める必要がある。

評価を踏まえて令和４年度以降のアクション

●産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現

子育て支援では、名張版ネウボラの推進により、多機関・多職種によるネットワークが構築されているが、社会全体で子どもの育ちを支えることにより、安心して子育てができるよう切れ目のない継続的な支援を図るとともに、「子育てサポーター」の養成に取り組む。また、産科医院等への委託による産後ケア事業とともに、マイ保育ステーション、こども支援センターかがやき等での妊娠、出産、子育て期の相談支援の充実を図る。

●産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現

住環境に関する取組では、各空家等利活用促進地域における取組の検討及び実施について、地域の状況や意向を確認しながら推進していく。新たに利活用可能な空き家の掘り起こしや地域保有の空き家情報の入手方法等について、地域並びに地域環境部と連携しながら検討を図る。

●「なばりブランド」としての“ひと”づくり

学習用タブレット端末を授業だけでなく行事や家庭学習でも効果的に活用できるよう、教職員の研修を進める。また、令和の日本型教育の構築を目指し、学校ＤＸの具体的プランニングや推進のために、名張市ＧＩＧＡスクールアドバイザーを各校に派遣する。

小中一貫教育、コミュニティ・スクールの推進を図るため、各小中学校の担当主事が中学校区で行われる学校運営協議会等の会議に出席し、必要に応じて適切な指導・助言を行う。

3．生涯現役プロジェクト

≪基本目標≫

高齢者はもとより、これから年齢を重ねていく全ての方々が社会の中で意欲的に自らの知識や能力を発揮し、いつまでも健康で生きがいをもって、地域社会の担い手として活躍できるまちを目指した取組を進めます。

数値目標	基準値	実績値			目標値	進捗率
		R元年度	R2年度	R3年度		
健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	77.8% (2018/H30)	81.6%	81.5%	81.7%	83.0% (2022/R4)	75.0%

≪基本的な方向≫

○ “健康なばり”の推進
○ 世代間交流の促進による地域の元気創造
○ 支え合いの地域福祉の推進
○ 「達成感」や「連帯感」を育む生涯スポーツの推進
○ 多様な生涯学習機会の提供

≪施策の体系≫

生涯現役プロジェクト

- ①　「生涯現役のまち」の実現
- ②　時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

①「生涯現役のまち」の実現

強化ポイント	健康づくりの取組の継続

【令和３年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】※事業名の（　）内は令和３年度事業費

●がん対策事業（１億　５３７万円）

がんの早期発見、早期治療につなげるため、４０歳以上の市民を対象に検診を実施し、また、がん検診の受診率向上を目指して、６９歳までのがん検診対象者にダイレクトメールにて受診勧奨を行いました。また、胃内視鏡検査に関しては、コロナ禍で受診機会が少なくなっている状況を踏まえ、実施期間を令和４年２月まで延長しました。

［令和３年度の主な実績］
医療機関個別検診、集団検診の実施

●健康づくり事業（１，０１５万円）

高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業において、運動の動画をオンデマンド配信し、自宅でも運動に取り組めるよう啓発しました。

また、後期高齢者健診受診者で、低栄養や口腔機能が低下した方を対象に健康相談・個別歯科指導等を実施しました。また、コロナ禍で外出する機会が減少しているなか、社会参加の必要性も含めたフレイル予防の健康教育を実施しました。

食ボランティア養成講座「栄養教室」を開講し、修了した８人が食のボランティアとして令和４年度から活動を開始します。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

項目	基準値	実績額			目標値	進捗率
		Ｒ元年度	Ｒ2年度	Ｒ3年度		
生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合	77.9% (2018/H30)	78.0%	79.8%	75.8%	80.5% (2022/R4)	基準値を下回る
特定健康診査受診率（国民健康保険）	42.4% (2018/H30)	43.1%	43.3%	44.0%	60.0% (2024/R6)	9.0%
目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	41.6% (2018/H30)	41.7%	39.9%	42.3%	46.0% (2022/R4)	15.9%

② 時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

強化ポイント	・全世代・全対象型の地域包括ケア ・女性・高齢者・障害者・外国人など誰もが役割のあるコミュニティづくり

【令和３年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】※事業名の（　）内は令和３年度事業費

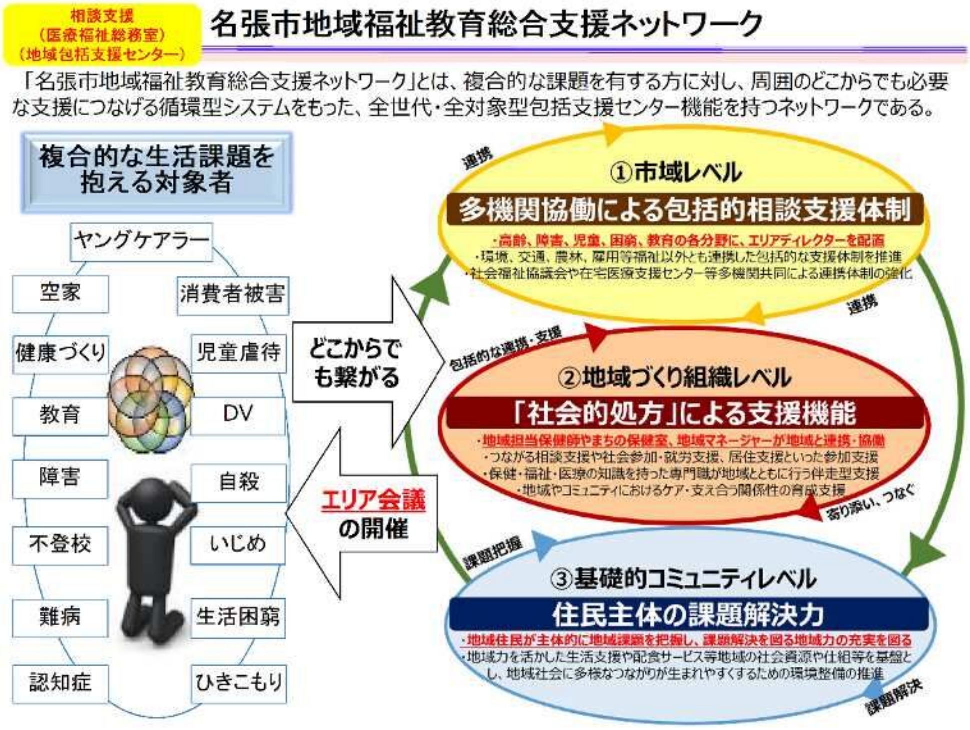
●多機関協働事業　地域福祉教育総合支援ネットワークの構築（７３１万円）

複合的な生活課題や地域課題について、関係者や関係機関が連携して対応できるよう、核となる「エリアディレクター（相談支援包括化推進員）」を高齢、障害、児童、生活困窮、教育の５分野に配置し、「まちの保健室」の機能に対し重層的なバックアップを行っています。令和３年度においては、エリアディレクター会議を１０回開催し、エリアディレクターからケースの共有等を行ったほか、包括的な支援体制の推進に係る情報共有や、名張警察署員や伊賀保健所職員と多機関連携にかかる意見交換会等を通し、関係機関とのネットワークの強化を行いました。

市民に身近な１５地域に設置してある地域福祉の拠点「まちの保健室」の機能強化のため、職員の配置体制を維持し、地域間のネットワークを深める取組を行いました。

●地域資源コーディネート機能強化事業（９８万円）

令和２年度に引き続き三重県から地域資源コーディネート機能強化事業を受託し、「リンクワーカー養成研修（社会的処方普及プログラム）」を実施しました。本研修は、支援を行う方が、生きづらさを抱えた方に「社会的処方」に基づいた支援を行うため、基本的な考え方と技術を学び、支援現場での実践に活かすとともに、「社会的処方」による地域包括ケアや地域共生社会のさらなる推進を目指しており、令和３年度は、オンラインによる研修を含めた全３日間の日程で研修を行い、１０市町１１２名の方（フォローアップ９３名、基礎研修１９名）が受講しました。



●**多文化地域共生社会推進事業（６５３万円）**
　　※地方創生推進交付金活用事業

名張市人権センター内の「多文化共生センター」では、外国人に対する総合支援を行い、新型コロナウイルス感染症に関する情報について、ホームページやＳＮＳ等で多言語・やさしい日本語での情報発信を行いました。また日本語指導の必要な外国人児童生徒が安心して生活できるよう日本語指導を行いました。

［令和３年度の主な実績］
　居場所・ネットワークづくり、異文化交流、国際理解の促進、新型コロナウイルス感染症に関する情報提供　など

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）指標】

項目	基準値	実績値			目標値	進捗率
		R元年度	R2年度	R3年度		
人材発掘・人材育成を目的とした協働塾、市民活動支援センター事業等の参加者数	583 人 (2018/H30)	354 人	252 人	201 人	800 人 (2022/R4)	基準値を下回る
隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合	70.5% (2018/H30)	64.3%	63.6%	62.9%	75.0% (2022/R4)	基準値を下回る
名張市が「住みよい」「どちらかと言えば住みよい」と感じている市民の割合	82.4% (2018/H30)	81.0%	85.9%	85.0%	86.0% (2024/R6)	72.2%

内部評価（課題・現状の分析）

●「生涯現役のまち」の実現

健康づくりでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、地域のサロン活動の減少や各種イベントの中止により、市民の外出し、集い、活動する機会が減少している。高齢者のフレイルの進行や認知機能の低下、健診の受診率の低下が懸念される中、自宅で取り組める健康づくり活動の情報提供や動画配信などに取り組む必要がある。

●「生涯現役のまち」の実現

生涯学習では、各地域の市民センターが取り組む地域住民の学習の場としての機能を支援するため、学習した成果を地域づくりへとつなげる生涯学習の取組が必要である。

●時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

「隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合」が引き続き減少しており、長引く新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や、交流機会の減少等の影響もあると推測されるが、急速に進展する少子高齢化や単身世帯の増加といった家族形態の変化を背景に、近所付き合いの希薄化など、家庭や地域の相互扶助の機能低下が課題である。

●時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

地域づくり活動に関しては、「地域づくり活動に参加したことがある」とした６５歳以上が７割を超えており活動を支えている。一方で４０歳代以下の割合は、半数以下となっていることから、担い手不足や市民センターサークル数の減少が顕著化している。

●時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

名張市多文化共生センターは設置３年目となり年間利用者は１，０３４人となった。さらなる充実のため「名張市多文化共生指針」「多文化共生センター事業実施要綱」を策定した。

評価を踏まえて令和４年度以降のアクション

●「生涯現役のまち」の実現

健康づくりでは、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を実施しながら、後期高齢者への保健事業、介護予防を行い、生活習慣病や重症化予防、フレイル予防に向けた体制を整備する。

●「生涯現役のまち」の実現

生涯学習では、学校、地域づくり組織、市民センターや企業・高等教育機関等との連携により、子どもを核とした生涯学習ネットワークを構築し、オンラインを使用するなど工夫した講座を企画する。

●時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

令和３年度から実施している重層的支援体制整備事業において、各分野を横断した連携・相談支援体制を推進し、社会とのつながりを支援する社会的処方による支援機能の充実を図り、地域福祉教育総合支援ネットワークにより多機関との連携を図りながら、制度の狭間や社会的孤立といった課題の解決に向けて更なる支援に取り組む。

●時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

地域づくり活動に関する取組では、ウィズコロナとしての対策を講じた活動を推進するよう働きかけや支援を行う。また既存事業や役員業務の見直し等を行い、効率的な運営を行うため地域訪問を実施する。

●時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

多文化共生センターでの取組においては、人権センターと密に連携を図り、情報発信の充実を図るとともに、次年度以降のセンター運営に係る財源確保に取り組む。

≪資　料≫

・市民意識調査結果【概要版】　２０２２（令和４）年度調査

・地方創生交付金活用事業